

第1194号

AFN-1194

Timely

1994年1月17日創刊 毎週発行
葵総合経営センターだより週刊版

H29. 11/20 (月)

『所得税調査、申告漏れ額8884億円 1割の实地調査で申告漏れの6割把握』

国税庁によると、個人に対する今年6月までの1年間(2016事務年度)の所得税調査は64万7千件行われ、約62%にあたる40万件から8884億円の申告漏れ所得を見つけた。その追徴税額は1112億円。1件平均137万円の申告漏れに対し17万円を追徴した。

实地調査における特別調査・一般調査(高額・悪質な不正計算が見込まれるものを対象に行う深度ある調査)は、4万9千件を実施、うち約88%にあたる4万3千件から総額4499億円の申告漏れ所得を見つけ、753億円を追徴。件数では全体の7.6%に過ぎないが、申告漏れ所得金額は全体の50.6%を占めた。調査1件あたりの申告漏れは918万円と、全体の平均137万円を大きく上回る。

また、实地調査に含まれる着眼調査(資料情報や事業実態の解明を通じて行う短期間の調査)は2万1千件行われ、うち1万6千件から860億円の申告漏れを見つけ、66億円を追徴。1件あたり平均申告漏れは405万円。一方、簡易な接触は57万7千件行われ、うち34万2千件から3525億円の申告漏れを見つけ293億円を追徴。1件あたりの平均申告漏れは61万円だった。

实地調査トータルでは、7万件の調査を行い、うち5万8千件から5359億円の申告漏れを見つけ、819億円を追徴。つまり、实地調査件数は全体の10.8%と1割に過ぎないが、申告漏れ所得全体の約6割(60.3%)を把握している。



『前年度実績比で9%の増加へ 中小製造業設備投資—修正計画』

日本政策金融公庫が9月に中小製造業を対象に実施した2017年度の設備投資動向(修正計画)調査によると、同年度の国内設備投資額は、修正計画では2兆7,345億円となり、前年度実績(2兆5,080億円)に比べ9.0%増加する見通しとなった。当初計画より4,028億円上方修正された。上半期は1兆2,476億円(当初計画1兆2,304億円)で、前年度同期実績に比べて5.7%増加。下半期は1兆4,869億円(同1兆1,012億円)で、同12.0%増加する見通し。16年度実績は前年度実績に比べ4.9%減だった。

業種別にみると、全17業種中11業種で前年度実績に比べ増加。「木材・木製品」75.7%増、「パルプ・紙」43.2%増、「はん用機械」29.7%増、「プラスチック」24.6%増などが大幅に増加。一方、「業務用機械」の19.4%減をはじめ、6業種が前年度実績に比べ減少する。

内容別にみると、「機械・装置」の投資額が前年度実績に比べ14.4%増加、構成比も60.1%に拡大する。「建物・構築物」の投資額は5.5%の増加。目的別にみると、「更新・維持・補修」投資の構成比が37.7%と最も高く、割合も上昇。「能力拡充」「新製品の生産、新規事業への進出、研究開発」などの構成比は低下している。



21世紀を創造する中小企業のベストパートナー

〒460-0012 名古屋市中区千代田三丁目14番22号

葵総合経営センター

(葵総合税理士法人)

TEL : (052) 331-1768 FAX : (052) 332-5282

『Homepage』 <http://www.aoi-cms.com/> 『e-mail』 aoi@aoi-cms.com